北海道体育学研究　56：9－17，2021

研究ノート

北海道Ａ市中学校教員にみる運動部活動への取り組み方と超過勤務の実態

千　葉　直　樹

Teachers' attitudes and overtime work toward extracurricular sports activities in junior high schools of A city in Hokkaido

Naoki Chiba

Abstract

This study aims to clarify teachers' attitudes and current overtime work conditions, based on the Extracurricular Sports Activities (ESA) offered by the junior high schools of A city, in Hokkaido. The research method included a questionnaire survey, conducted in September 2017, with 141 junior high school teachers. The results indicated that 97.9% of respondents voluntarily became advisers or deputy advisers of the ESA, and 62.3% committed to coaching sports or cultural activities, such as music and arts, that they do not experience during school days. The respondents' average coaching time for ESA was 16.3 hours per week, including one and a half hours on weekdays and three hours on the weekends. In addition, the proportion of respondents who exceeded the overwork threshold (80 hours per month) was estimated to be 85.2%. From the t-test results of the respondents' coaching times, a significant difference of 1% was confirmed in sex, ESA experience, and attitudes toward ESA. While 60% of teachers actively took part in ESA, 40% were reluctant to commit to them. When asked about the main issues for advisers, where the following multiple selections are possible; 67.9% of teachers selected "I cannot rest due to coaching ESA during the weekend", 39.4% selected "I cannot coach technical skills in sports or cultural activities" and 33.6% answered "There is insufficient preparation time for my subject's classes due to ESA". Regarding the future of ESA, 42.9% of respondents selected "ESA should be managed as a comprehensive community sports club outside the school", 35.3% chose "ESA should be run by active teachers and external coaches within the school", and 17.3% answered "ESA should be managed by teachers in the school". A binominal logistic analysis of the attributes of the teachers indicated that those who actively took part in ESA displayed higher levels of overtime work than those who were reluctant to commit to it. In conclusion, this study clarified that active teachers for ESA tended to commit overtime work in the case of the junior high schools of A city.

key words: extracurricular sports activities, questionnaire survey

中京大学スポーツ科学部競技スポーツ科学科
〒470-0393　愛知県豊田市貝津町床立101

著者連絡先　千葉　直樹
nchiba@sass.chukyo-u.ac.jp

Department of Sport Science, School of Health and Sport Sciences, Chukyo University
101, Tokodachi, Kaizu-cho, Toyota, Aichi, Japan

Ⅰ．はじめに

スポーツ庁は2020年９月に，「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」という資料を発表した．この資料において，休日の部活動は，「地域の活動として地域人材が担うこととし，…令和５年度以降，休日の部活動の段階的な地域移行を図るとともに，休日の部活動の指導を望まない教師が休日の部活動に従事しないこととする」（スポーツ庁，2020，p.2）と説明された．これらの方針は，部活動の指導による教員の超過勤務を軽減するための政策といえる．

それでは，日本の教員は実際にどのくらい超過勤務をしているのだろうか．文部科学省（2017a，以下，文科省）は，2016年度の教員勤務実態調査結果を公表し，週20時間以上の「残業」（国が示す過労死ライン）をした教員が，中学校で57.7％おり，その主な要因として，部活動や授業により負担が増加したことを報告した．さらに，2006年の前回調査に比べて，中学校教諭は，平均５時間12分勤務時間が増加していた．経済協力開発機構（OECD）の国際教員指導環境調査（国立教育政策研究所編，2019）によると，日本人教員の週平均勤務時間は56時間で，そのうち課外活動の指導時間は7.5時間でいずれも世界一長かった．

中学校の部活動には，大別して運動部と文化部があり，2017年の全国調査で，70.6％の生徒が運動部，19％の生徒が文化部に所属していた（スポーツ庁，2018a）．全般的に中学校における運動部の数は文化部よりも多く，顧問の指導時間が長くなる傾向が指摘されている（文部科学省初等中等教育局，2017）．以上のことから，本研究では，特に運動部の顧問の抱える問題に焦点を絞り，「部活動」と表記する場合には，主に「運動部活動」を指すこととする．

スポーツ庁（2018b）の「運動部活動のあり方に関する総合的なガイドライン」は，通常学期中に，週２日程度の休養日，平日は２時間，週末は３時間程度の活動時間という努力目標を示した．また「４ 生徒のニーズを踏まえたスポーツ環境の整備」の（2）地域との連携では，総合型地域スポーツクラブ（以下，総合型クラブ）等と学校との連携や，「部活動指導員の任用・配置」を勧めている．さらに，「５．学校単位で参加する大会等の見直し」では，日本中学校体育連盟が，「学校と連携した地域スポーツクラブの参加などの参加資格の在り方･･･スポーツボランティア等の外部人材の活用などの運営の在り方に関する見直しを速やかに行う」（スポーツ庁，2018b，p.8）ことを明記している．

ただ，文科省は1997年に，中学生・高校生のスポーツ活動に関する調査研究協力者会議を開催し，今回のガイドラインと同様に，休養日の設定や活動時間の目安を示したが，部活動の過熱化を止めることができなかった．今回のガイドラインも，指針を守らなかった場合の罰則がなく，効果について今後検証する必要があるだろう．

ガイドラインの内容を精査すると，スポーツ庁と文科省は過熱してきた部活動の縮小を目指していると読み取ることができる．たとえば，文科省（2017b）は，2017年12月に，「学校における働き方改革に関する緊急対策」を発表し，教員の業務内容を仕分けする資料において，部活動を学校の業務だが，必ずしも教師が担う必要のない業務に分類した．さらに，この資料において，（２）それぞれの業務を適正化するための取組のなかで，「顧問については，部活動指導員や外部人材を積極的に参画させるよう促す」（文科省, 2017b, p.3）と明記されている．つまり，文科省は，働き改革の議論の中で，部活動は教師が担う必要のない業務と仕分け，外部人材の登用を勧めている．

これまで日本の運動部活動について多くの研究が行われてきた（中澤, 2014；内田, 2017）．たとえば，中澤（2014）は，戦後の運動部活動の課題を歴史的に明らかにし，各時代における部活動の課題と，部活動が学校に残り続けた経緯を丹念に報告した．さらに，内田（2017）は，学校部活動の問題点について，部活動指導に伴う教員の超過勤務の問題と，教員による生徒へのハラスメント（暴力，セクシャルハラスメント）の問題から説明した．さらに，少子化に伴う生徒数･教員数の減少の結果として，部活動の廃部・合同部活動，外部指導者制度に関する問題が指摘された（朝日新聞，2006年７月２日，北海道新聞，2008年６月17日）．

これまで公立学校の教員を対象にした部活動に関する調査はいくつか行われてきた．たとえば，日本体育協会（2014）は，全国の中学校と高校から，無作為抽出した中学校600校と高校400校を対象に，指導者調査と学校単位調査を行った．その結果，「体育以外×経験なし」（「担当教科が保健体育でない」かつ「現在担当している部活動の競技経験なし」）の教員が，中学校で45.9％，高校で40.9％であることを報告した．この結果は，中学・高校の部活動指導者の約40％程度が，競技経験がないにもかかわらず，顧問の役割を担わせられていることを表していた．

神奈川県教育委員会（2014）は，2013年６月から７月にかけて，神奈川県の中学校・高校の生徒，保護者，教員（1411名），外部指導者などを対象に，部活動に関する意識や実態を明らかにするために，質問紙調査を行った．教員は運動部活動の問題点として，「顧問の負担が大きすぎる」（57.1％），「専門的技術指導ができる顧問教員が不足している」（51.3％），「施設･設備･用具が不備･不足である」（42.2％）という意見を回答した．「運動部活動の今後のあり方」について尋ねると，「近隣の中学校・高等学校が連携し，指導者・施設を含めて交流すること」（70.4％）が最も多く，次に「外部指導者の身分保障制度を確立し，日ごろの活動や大会引率，大会参加ができるようにすること」（65.2％）という回答が多かっ

た．また教員の部活動指導時間は，平日で「２時間以上から３時間未満」が約50％であり，週末では「４時間以上」が約70％であった．この調査では，2007年に行った同じ調査項目の結果と比較し，平日の指導時間が減少する一方で，週末の時間が長くなる傾向を明らかにした．

石澤（2016）は，北海道教育大学などの教育系４大学が連携する，「HATOプロジェクト」の「教員の仕事と意識に関する調査」を，全国の公立小学校・中学校・高校の教員を対象に，2015年８月から９月にかけて行い，5373名（55.3％）の有効回答を得た．石澤（2016）は，「部活動・クラブ活動の指導が負担である」という質問に，「とても感じる」「まあ感じる」と回答した教員を「実感群」と，「あまり感じない」「まったく感じない」と答えた教員を「非実感群」と分類し，２群ごとの属性による違いについて，「独立サンプルのｔ検定」を行い分析した．石澤（2016，p.9）は，実感群が「30歳代後半から50歳代前半にかけての中堅からベテランの教員」に多い一方で，「20歳代の教員は部活動への負担をさほど感じていない」と指摘した．さらに石澤（2016，p.9）は，「部活動に負担を感じている『実感群』は，そうでない『非実感群』に比べ，『授業の準備をする時間が足りない』と『校務分掌が負担である』においてかなり不満を持っており，いわゆる『本業』に関しての負担感も大きいこと」を報告した．

内田ほか（2018）は，2017年度に，全国22都道府県の中学校教員を対象（有効回答数3182名）に，教員の業務や部活動に関する質問紙調査を行い，その成果を書籍として出版した．この本の第１章を担当した太田（2018）は，教員の１日の平均勤務時間が約12時間であり，50％の教員が，過労死ラインを超えていることを報告した．また太田（2018，p.13）は，各学校の生徒数に応じて学校を小規模校（生徒数200名以下），中規模校（201から400名），大規模校（401から600名），超大規模校（601名以上）と分類した上で，「規模が大きい学校は労働時間が長い傾向がある」と指摘した．さらに太田（2018, p.21）は，顧問教員の１週間当たりの部活動立会時間を比較して，「平均値は，男性教員が11.38時間，女性教員は7.72時間となっており，男性教員の方が１週間当たり３時間30分程度長く部活動に立ち会っていること」を報告した．また回答者の94.8％が部活動の顧問を務めていた．さらに，第２章を担当した野村（2018）は，部活動への教員の意識を分析し，若手教員と男性教員が部活動にポジティブな意味づけをしている一方で，年配教員と女性教員は，ネガティブな意味づけをする傾向について指摘した．さらに，前者の部活動立会時間が長くなり，客観的に多忙な状態にあることを明らかにした．第３章を担当した加藤（2018）は，部活動によるストレスが，体育教師で54.5％，外国語科，技術家庭科，音楽科，国語科の教員で70％から回答されていたことを報告した．また中学・高校時代に部活動経験がない顧問は，57.5％であった．加藤（2018，p.56）は，「経験がある教員よりも経験がなかった教員の方が，部活動にストレスを感じる割合が高い」ことを指摘した．

北海道教育委員会（2017）は，2016年11月から12月にかけて，道内の公立学校（小学校，中学校，高等学校，特別支援学校）教員4249名（管内別に抽出された28校の中学校教員927名）を対象に，勤務実態に関する質問紙調査を行った．この調査によると，中学校の「主幹教諭・教諭」の勤務時間は，１日平均10時間33分で，１週間当たり平均60時間５分で，46.9％が週60時間以上という過労死ラインを超えていた．さらに，主幹教諭・教諭の業務内容を調べると，部活動・クラブ活動の平均時間は，平日で44分，週末で２時間20分であった．また町村部の中学校よりも市部で，へき地よりも非へき地の中学校で残業時間が長くなり，５学級以上の規模の学校では，教員が１週間平均で60時間以上の勤務をしていることが報告された（北海道教育委員会，2017）．この調査結果は，文科省が2016年に行った全国調査と比べると，若干低いが，約半数の教員が，過労死ラインという時点で，深刻な超過勤務を強いられている状況に変わりがないことを示している．この調査は，北海道の公立学校における教員の超過勤務の実態を明らかにした点で意義があるが，どのような属性の教員が超過勤務しやすいかについて詳細な分析を行っていない．

以上の先行研究の結果を概観すると，共通する傾向を以下のように指摘することができる．

１）約50％の教員が過労死ラインの超過勤務をしていた（文部科学省，2017a；北海道教育委員会，2017；太田，2018）．
２）約50％の教員が競技経験のない部活の顧問を努めており（日本体育協会，2014），専門性のある顧問が不足している（神奈川県教育委員会，2014）．
３）かなりの教員が部活動への負担を表明していた（石澤，2016；内田ほか，2018）．

教員調査の多くは，単純集計などに基づく実態調査であり，超過勤務になりやすい教員の特性や問題解決につながる情報を，多変量解析などの手法を用いて統計的に明らかにしてこなかった．また教員の部活動への関わりや勤務実態は，小規模校か大規模校かによっても異なり，各学校の実情を明らかにする調査と対策が必要である．

Ⅱ．研究目的

部活動に関する先行研究を概観すると，神奈川県教育委員会が継続的に部活動の実態調査を行っている一方で，他の都道府県を対象にした調査が不十分であることが明らかになった．本研究では，特に北海道の中学校部活動に焦点をあてることにした．北海道は積雪寒冷地であり，冬季に屋外で活動する機会が限られ，全国体力・運動能力テストにおいて，全国平均よりも相対的に下位

に位置する傾向にある（スポーツ庁，2019）．また東京都等に比べて，私立中学や中高一貫校の数が少なく，公立中学校の部活動への期待も大きい．部活動改革の施策は，札幌市のような大都市の学校か，地方都市の学校かによっても異なると考えられる．こうした状況を考慮すると，地方都市の多い北海道の公立中学校の課題を，現場の教員の部活動に関する意識から把握した上で，必要な施策を提言する必要があるだろう．本研究で調査対象にしたＡ市には大学があり，中学校部活動との連携を進める可能性がある．もちろん，北海道教育委員会（2017）の調査で報告されたように，ある程度教員の超過勤務の実態を把握することはできる．しかし，この調査は単純集計により結果を説明しており，超過勤務を規定する要因を統計的に明らかにしていない．また北海道の各市の学校でどのくらい教員の超過勤務に違いがあるか，個人的属性によって違いがあるかなど詳細な分析を行っていない．こうした理由から，本研究では，北海道Ａ市中学校教員の部活動への取り組み方と，超過勤務を規定する要因を明らかにすることを目的にした．本研究は，北海道における地方都市の中学校教員の実態を部活動による超過勤務という観点から分析する点で，１つの事例研究として独自性があると言えるだろう．

Ⅲ．研究方法

（１）調査方法

本研究では，2017年９月に，北海道Ａ市８校の公立中学校教員を対象に，部活動に関する質問紙調査を行った．本研究では調査対象者のプライバシーを守り，この地区の中学校への風評被害を避けるために，対象となった市を匿名で表記することにした．質問紙は，Ａ市教育委員会を通して，事前に校長会で許可を取り，市内全８校の教頭に郵送で送られた．教員の回答の取りまとめを教頭に依頼し，７校から回収された．質問紙は209部配布され，有効回答数は141部で，有効回収率は67.5％であった．なお，本研究では，主幹教諭，教諭，養護教諭を調査対象者とし，校長と教頭の管理職と，臨時任用教員や時間講師を調査から除外した．

（２）調査内容

質問紙の内容は，教員の性別，年代，担当教科，部活動の指導時間，顧問就任の選択権の有無，今後の部活動の在り方，過去の部活動経験と現在の顧問を務める部活名，部活動への取り組み方や直面する課題，大学生ボランティアの受け入れについてであった．さらに，質問紙の最後に，部活動に関する自由記述欄を設け，回答者の部活動への意見を把握した．

（３）分析方法

本研究では，各項目の単純集計を行った．部活動への取り組み方は，「非常に積極的に取り組んでいる」と「積極的に取り組んでいる」の回答を合計し，「積極的な顧問」と，「消極的に取り組んでいる」と「非常に消極的に取り組んでいる」の回答を統合し，「消極的な顧問」と２つに分類した．さらに，部活動指導時間と教員の属性の関係について，t検定を行った．なお，内田ほか（2018）は，顧問の部活動にかかわる時間について，「部活動立会時間」という表記をしていたが，本研究では「部活動指導時間」という用語を使う[1)]．また回答者の学生時代の部活動経験を属性として利用するために，「経験顧問」と「非経験顧問」という分類を行った．経験顧問は，中学か高校時代に所属した部活動と，顧問として指導する部活動が一致している者であり，非経験顧問は，中学・高校時代の部活動所属と，現在の顧問を務める部活が一致していない者とした．さらに，部活動による超過勤務を規定する要因を検討するために，部活動指導時間を従属変数として，２項ロジスティック回帰分析を行った．独立変数には，性別，年代，担当教科，学生時代の部活動経験，部活動への取り組み方を指定し，強制投入法を用いた．

（４）Ａ市の概況

Ａ市は札幌市近郊に位置する地方都市である．65歳以上の人口は，約28％を占めていた．Ａ市内に公立中学校は８校あり，そのうち大規模校３校，中規模校５校であった[2)]．またＡ市内には大学があり，教育委員会と大学教員が連携して様々な教育的な事業が展開されていた．

Ⅳ．結果及び考察

（１）回答者の属性

回答者の男女比は，男性61.5％（83名），女性38.5％（52名）であった（表１）．年代は，20代・30代が27％（38名），40代が48.2％（68名），50代・60代が24.8％（35名）であった．回答者の担当教科は，保健体育が10.1％（14名）で，（養護教諭も含む）保健体育以外の教員が89.9％（124名）であった．勤務校での顧問・副顧問への就任状況は，97.9％（137名）であった．さらに，回答者の中学校・

表１　Ａ市中学校教員の属性

回答者の属性		人数	%
性別	男性	83	61.5
	女性	52	38.5
年代	20代・30代	38	27.0
	40代	68	48.2
	50代・60代	35	24.8
担当教科	保健体育	14	10.1
	保健体育以外	124	89.9
顧問の有無	顧問・副顧問	137	97.9
	非顧問	3	2.1
学生時代の部活動経験	経験顧問	53	45.7
	非経験顧問	63	54.3

高校時代の部活動加入状況と顧問を務める部活動の関係を調べた．経験顧問は45.7％（53名）である一方で，非経験顧問は54.3％（63名）であった．顧問の半数以上が競技経験のない教員であるために，この地区では，半分以上の部活動で，生徒が十分に専門的な指導を受けていない可能性があると指摘できる．

すでに紹介したように，日本体育協会（2014）は，「体育以外×経験なし」の指導者が中学校で45.9％，高校で40.9％であることを報告した．本研究でも，回答者の中学校時代の部活動経験と顧問の部活動への取り組み方の関係について比較するために，中学時代の部活動と，顧問として指導する部について尋ねた．担当教科と顧問を務める部活経験の有無を比較すると，63％（87名）が「体育以外×経験なし」[3)]（体育以外の教師で競技経験がない顧問），26.8％（37名）が「体育以外×経験あり」（担当教科が体育以外で競技経験がある顧問），7.2％（10名）が「体育×経験あり」（体育教師で競技経験のある顧問），2.9％（４名）が「体育×経験なし」（体育教師で競技経験のない顧問）という結果であった（図１）．この結果から，A市の中学校教員は，日本体育協会の全国調査と比べて，「体育以外×経験なし」の割合が相対的に高いことが明らかになった．つまり，この事例の公立中学校では，部活動経験のある教員を配置することが難しく，教員に負担がかかっている状況が推察された．

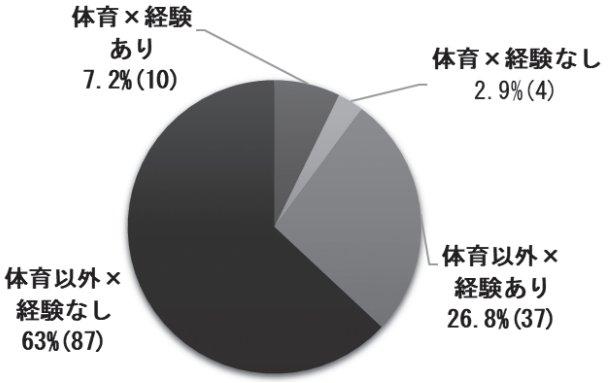

図１　顧問の担当教科と中学時代の部活経験　（N=138）

（２）教員の部活動に関する意識

内田（2017，p.86）は，「2016年度では全国の中学校の87.5％が，このいわゆる『全員顧問制度』の体制をとっている」と指摘している．全員顧問制度と聞くと，全ての教員が顧問を務めなければならないように理解されるかもしれないが，実際には全員が顧問を務めることが望ましいという慣行にすぎない．さらに，複数顧問制度という表現も現れ，顧問の他に副顧問を配置する学校も増えてきた．内田（2017）によると，この全員顧問制度は，1996年度の57％から，2016年度の87.5％へと，過去20年間で大幅に拡大したと指摘されている．内田（2019，pp.89-92）は，その要因を，「教員の多忙化」，「部活動の過熱」，「生徒の安全性に対する関心の高まり」という３つの理由から説明している．さらに，内田（2017）は，平成28年度全国体力・運動能力等調査の結果を分析し，奈良県の全ての中学校が全員顧問制度を採用し，北海道では80％弱であったことを指摘した．A市中学校の顧問就任率は97.9％であり，北海道の他の地区と比べて，相対的に顧問になる教員が多いといえる．

それでは，本調査の回答者は，勤務校において，部活動顧問への就任を断る権利を持っていると認識していたのだろうか．勤務校で部活動の顧問への就任に関して選択権があるかという質問に対して，回答者の17％（23名）が「はい」と回答した一方で，「いいえ」が33％（46名），「どちらとも言えない」が50％（70名）であった．つまり，大部分の教員が，顧問就任の権利を持っていないか，どちらとも言えないという認識であることがわかった．このような結果は，顧問の就任を断った場合に，他の教員に負担が偏ることを考慮すると，実質的に引き受けざるを得ない状況を反映していると考えられる．

次に顧問の部活動への取り組み方に関する結果を紹介する．「非常に積極的に取り組んでいる」と回答した教員が15.5％（21名），「積極的に取り組んでいる」が45.2％（61名），「消極的に取り組んでいる」が28.9％（39名），「非常に消極的に取り組んでいる」が10.3％（14名）であった．この結果は，約６割の顧問が積極的に取り組む一方で，約４割が部活動に消極的であることを示している．つまり，顧問の部活動への取り組み方は二極化しているといえる．

顧問を対象に，どのような問題に直面しているかについて，選択肢を示した上で，複数選択可能な状況で質問すると，図２の結果になった．この選択肢は，中小路ほか（2016）が，インターネット上で行った部活動に関するアンケート調査の内容を参考にした．最も多い回答は，「部活動のために休日を確保できない」が67.9％（93名）であった．さらに，「専門外のスポーツ種目などを担当するために技術的な指導ができない」が39.4％（54名），「専門教科の準備をする時間が足りない」が33.6％（46名）であった．「その他」の回答が12.4％（17名）あり，その内訳は，家庭と部活あるいは公務と部活の両立の難しさ，個人的な健康問題など多岐にわたっていた．これらの結果は，他の教員調査の内容と一致していた（内田ほか，2018; 石澤，2016; 神奈川県教育委員会，2014）．つまり，回答者は部活動のために休日出勤を余儀なくされ，専門教科の準備を十分に行えていないことが示唆された．また回答者の約60％が競技経験のない部活動の顧問を引き受けており，専門的な指導をできないことに負担を感じていた．

質問紙の最後に自由記述欄を設け，部活動に関する意見を回答者に求めた．47名の回答者から部活動への意見が記述され，これらの意見は，現場教員の抱える問題を理解する上で有用であるために，一部紹介する．20代の顧問は，部活動の価値を理解した上で，部活動の課題に

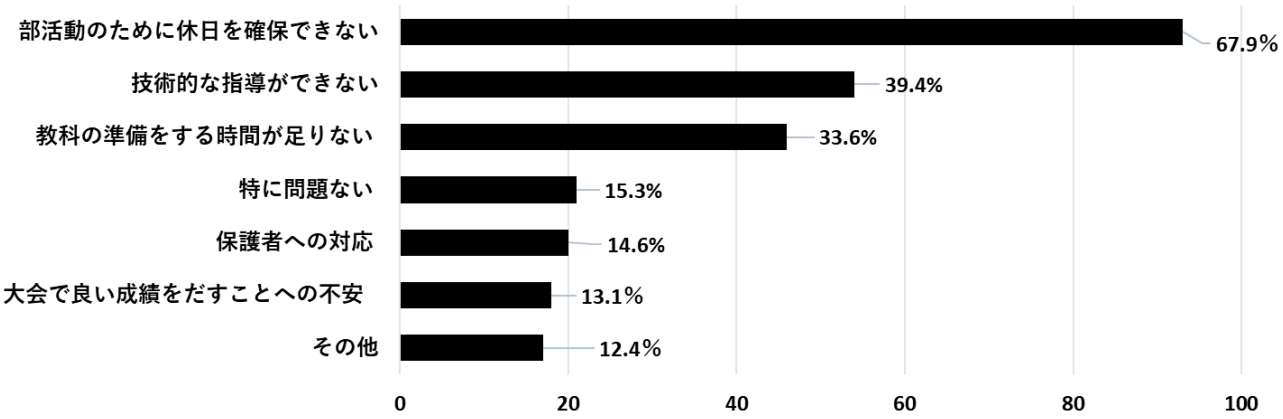

図２　顧問の直面する課題　（N=137）

ついて指摘した．

生徒指導に役立っていることは確かであるし，勉強が苦手な子が活躍できる場所でもある．しかし，教員への肉体的，精神的負担が大きいのも確かである．一概に学校から切り離せばよいというものではないが，正式な業務ではない部活動に多くの時間が割かれるのも問題である．難しいことなので，より多くの人に現状を知ってもらい，議論に加わってほしい．

この教員は，教育課程外の部活動に関する公務が，多くの教員の負担になっている現状を指摘した上で，この問題を多様な立場から議論する必要性について提起している．

また全ての回答者に対して，部活動の今後の運営について選択肢を示して回答を求めた（図３）．結果は，「総合型クラブ等学校から切り離して運営」が42.9％（57名），「意欲のある教員と外部指導者によって学校内で運営する」が35.3％（47名），「部活動は現状維持のまま教員により運営する」が17.3％（23名），「その他」が4.5％（６名）であった．この結果から，部活動の今後について教員によって考えが違うことが示唆された．これらの結果は，本研究が選択肢を参考にした中小路ほか（2016）の研究と似通った内容と言える．中小路ほか（2016）の調査では，「指導者と部活動の関係はどうあるべきか」という質問に対して，教員の66％が，「学校と切り離して外部にゆだねる」と回答し，「必要に応じて外部の指導者を導入」は24％であったことを報告した．２つの調査は，質問の内容や選択肢が同じではなかったために単純に比較することはできないが，多くの教員が部活動を学校から切り離してほしいと希望する点で同じであった．

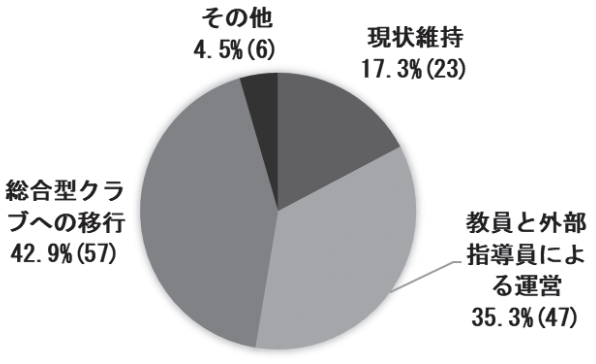

図３　部活動の今後に関する教員の意識　（N=133）

Ａ市教育委員会と近隣大学は，部活動に関する連携を検討していたために，本調査では，大学生ボランティアの派遣について教員に尋ねた．「専門性のある大学生を外部指導員として派遣する事業」を利用したいかどうかについて尋ねると，「どちらとも言えない」が48.1％（65名），「はい」が28.1％（38名），「いいえ」が23.7％（32名）という結果であった．この結果は，大学生ボランティアへの説明が不十分であったために，教員が大学生の派遣に懸念を抱いたことを反映している．

（３）回答者の部活動指導時間

回答者に曜日ごとの部活動指導時間について尋ねると，週平均の指導時間は16.3時間（N=115名）であった．最小の指導時間は2時間で，最大は29時間であった．平日の指導時間は平均1時間30分程度である一方で，週末は平均で３時間程度であった．

教員の適正な勤務時間を１日８時間と想定すると，平日５日間で週40時間勤務することになる．週20時間以上の残業が４週続けば月80時間になるために，本研究では週60時間以上の勤務時間を，「過労死ライン」に設定した．調査前にＡ市教育委員会の担当者に，教員の出退勤時間を調査したいと申し入れたが，すでに別の調査で把握していたという理由で，この質問を含めることができなかった．本調査では，北海道教育委員会（2017）の教員調査を参考にして，北海道の中学校教師の週平均勤務時間60時間５分から，課外活動の平均指導時間８時間20分を引いた，51時間45分を平均的な勤務時間と想定した[4)]．週60時間という過労死ラインから51時間45分を引くと，部活動による過労死ラインは８時間15分になった（図４）．本研究の結果，過労死ライン以上の指導時間がある者は，85.2％（98名），それ以下の指導時間の者は

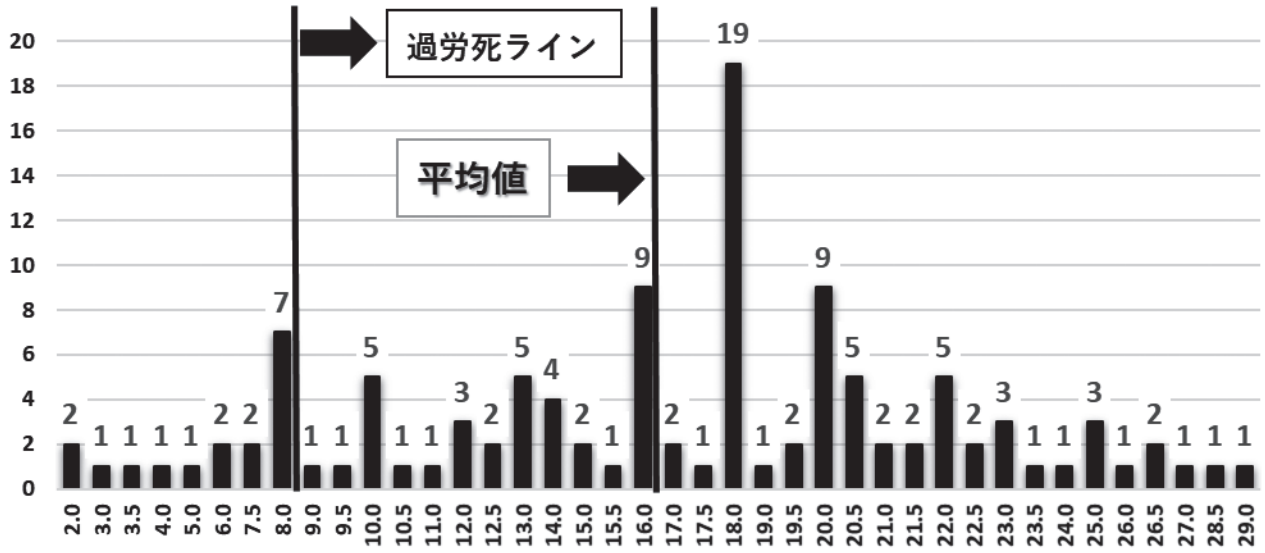

図４　顧問の週合計指導時間　　（N=116：平均値16.3±6.1）

14.8％（17名）であった（図４）．この結果から，北海道中学校教諭の46.9％が超過勤務していた結果（北海道教育委員会，2017）と比較して，A市の部活動顧問が，大幅に過労死ラインを超える勤務を強いられていることが明らかになった．加えて，A市の顧問は，平均で16時間18分と，道平均の倍近い指導時間を費やしていた（北海道教育委員会，2017）．A市の中学校は都市部に属する中規模校と大規模校から構成されており，相対的に生徒数も多く，顧問就任率が97.9％と北海道平均よりも高いために，教員の超過勤務が常態化していたと考えられる．これらの結果は，町村部の中学校よりも市部で，へき地よりも非へき地の中学校で残業時間が長くなり，５学級以上の規模の学校では，教員が1週間平均で60時間以上の勤務をしているという北海道教育委員会（2017）の指摘と一致している．A市の中学校には，過去に複数の競技で全国大会に出場した運動部があり，部活動に熱心な教員が多いこともこの結果に影響しているかもしれない．これらの結果は，A市内の中学校に特化した研究を行わなければ明らかにならなかった内容であり，本研究の意義と言えるだろう．

（4）部活動指導時間と関係する属性

ここでは，部活動の指導時間に関係する要因を明らかにするために，指導時間を従属変数として，教員の属性を独立変数とするｔ検定を行った（表２）．性別と指導時間の関係を調べると，男性教員は女性教員に比べて，指導時間が長いことが１％水準の有意差で確認された．さらに，学生時代の部活動経験を独立変数とするｔ検定を行うと，経験顧問は非経験顧問と比べて，週合計の指導時間が１％水準で有意に長いことが明らかになった（表２）．さらに，顧問の部活動への取り組み方を独立変数としてｔ検定を行った．ｔ検定の結果，「積極的な顧問」は，「消極的な顧問」と比べて指導時間が１％水準で長いことが有意に確認された（表２）．一方で，教員の年代（30代以下と40代以上）と指導時間の関係についても検証したが，有意差は確認されなかった．さらに，担当教科に応じた部活動の指導時間に関しても有意差は確認されなかった．これらの結果は，先行研究の調査結果と一致している（内田ほか, 2018）．たとえば, 太田（2018）は，男性教員が女性教員よりも部活動に長く立ち会う傾向を指摘しており，野村（2018）は，若手教員と男性教員が部活動をポジティブなものと位置づけており，年配教員や女性教員よりも，部活動の立会時間が長くなることを報告している．つまり，男性教員は女性教員に比べて，家事や育児の負担が相対的に少ないために，部活動の指導に長い時間をかけることができると考えられる．

さらに，本研究では，部活動の指導時間を従属変数とし，性別，年代，担当教科，学生時代の部活動経験，部活動への取り組み方を独立変数にする，２項ロジスティック回帰分析を行った（表３）．なお部活動の指導時間は，部活動による過労死ラインに基づいて，８時間以下と９時間以上という２つの群を便宜的に作成した（図４）．分析の結果，モデルの有意性を示すカイ２乗値

表２　回答者の個人的属性と部活動指導時間の関係

属性	項目	人数	平均値	標準偏差	t 値	有意確率
性別	男性	74	17.5	5.3	3.2	0.002**
	女性	37	13.7	6.8		
年代	30代以下	37	16.8	5.9	0.6	0.564
	40代以上	79	16.1	6.2		
担当教科	体育教員	14	18.7	4.3	1.6	0.089
	他教科教員	100	16.0	6.2		
過去の部活経験	経験顧問	53	17.8	5.1	2.5	0.007**
	非経験顧問	63	15.1	6.6		
部活への取り組み方	積極的な顧問	80	18.1	5.0	5.8	0.000**
	消極的な顧問	33	12.2	6.1		

**: p<0.01

表３　指導時間にみる２項ロジスティック回帰分析の結果

独立変数	項目	オッズ比	95%信頼区間	有意確率
性別	男性	2.904	0.788-10.695	0.109
	女性	1	(ref)	
年代	30代以下	1	(ref)	0.262
	40以上	2.242	0.547-9.194	
専門教科	体育教員	55288754	0.000	0.999
	他教科教員	1	(ref)	
過去の部活経験	経験顧問	3.269	0.582-18.356	0.178
	非経験顧問	1	(ref)	
部活への取り組み方	積極的顧問	11.701	2.655-51.581	0.001**
	消極的顧問	1	(ref)	

（N=141）　　**: p<0.01

は，27.960で有意（p<0.001）であり，投入した全ての独立変数の効果が０であるという仮説は棄却された．モデルの適合度を評価する分類表によれば，84.9％の分析対象が正確に分類された．オッズ比およびその95％信頼区間によれば,「部活動への取り組み方」（11.701）のオッズ比が１％水準で有意であった．つまり，部活動に積極的な教員は，過労死ラインを超える部活動指導時間を費やす傾向が明らかになった．顧問は部活動の回数や活動時間を調整する権限を持つ場合が多く，部活動に積極的に取り組む顧問が成果を出そうと考えて，長時間の部活動指導に従事していることが示唆された．

Ⅴ．結　　論

以下，この研究で明らかになった結果をまとめる．

１）63％の顧問は，競技経験のない部活動を担当しており，この比率は日本体育協会（2014）の調査結果と比べて相対的に高かった．

２）部活動への取り組み方に関して，約６割の顧問が積極的に取り組む一方で，約４割が部活動に消極的であることが明らかになった．

３）顧問の直面する主な問題は,「部活動のために休日を確保できない」が67.9％,「技術的な指導ができない」が39.4％（54名),「専門教科の準備をする時間が足りない」が33.6％（46名）であった．

４）部活動の今度に関する考えは,「総合型クラブ等学校から切り離して運営」が42.9％,「意欲のある教員と外部指導者によって学校内で運営する」が35.3％,「部活動は現状維持のまま教員により運営する」が17.3％であった．

５）顧問の部活動指導時間は，週に16.3時間であり，平日は１時間30分，週末は３時間程度であった．さらに，過労死ラインを超える回答者の割合は85.2％であった．

６）回答者の個人的属性と部活動指導時間のｔ検定結果から，性別，過去の部活動経験，部活動の取り組み方に１％水準の有意差が確認された．

７）部活動の指導時間を従属変数とし，回答者の個人的属性を独立変数にする，２項ロジスティック回帰分析を行った結果,「部活動への取り組み方」が過労死ラインを超える部活動指導時間に関係していることが明らかになった．

本研究の結果，Ａ市中学校教員の事例において，部活動に積極的に取り組む教員ほど指導時間が長くなり，過労死ラインを超える勤務をする傾向にあることが明らかになった．部活動は学校教育の一環でありながら教育課程外に位置づけられており,「学校の業務だが，必ずしも教師が担う必要のない業務」（文科省，2017b）とされている．しかし，現場の教員は，部活動の教育活動としての意義を理解しており，様々な不満や葛藤を抱えながら，顧問を引き受けている．冒頭に指摘したように，文科省は令和５年度（2023年）から，週末の部活動の地域移行を行う方針を表明した．この方針は，本研究で明らかになった教員の超過勤務の実態を軽減する可能性がある．部活動の指導を希望する教員は兼職兼業申請をして，週末の部活動の指導ができるとされている．本研究で部活動に積極的であった約６割の顧問は，兼業申請をして週末の指導を行い超過勤務となり，消極的であった約４割は週末の指導から解放されることになるかもしれない．しかし，地域に指導者を確保できなければ結局，教員や保護者が生徒を引率することになるか，週末の部活動を廃止するしかないだろう．北海道のへき地を含む町村では，各競技の地域指導者を探すことは難しくなるだろう．したがって，地域の特性に合わせて大学や総合型クラブ，民間スポーツクラブ等との連携を進める必要があるだろう．

注

注１）「部活動立会時間」という表現は，顧問がただ部活動に立ち会うという印象を与えるが，競技経験のない顧問であっても生徒に影響を与え，生活指導なども行っている．したがって，本研究では顧問の指導時間という用語を使う．

注２）大規模校と中規模校の基準は，太田（2018）の区分に従った．この区分では，小規模校が生徒数200名以下，中規模校が201以上400名以内，大規模校が401以上600名以内，超大規模校が601名以上と分類されている．

注３）「体育以外×経験なし」などの表記は，日本体育協会（2014）の表記に合わせた．

注４）北海道教育委員会（2017）の調査によると，中学校教員の部活動・クラブ活動指導時間は平日で44分，週末で２時間20分であった．この平均時間をもとに１週間の部活動指導時間を計算すると８時間20分になる．

参考文献

北海道教育委員会（2017）教育職員の時間外勤務等に係わる実態調査. http://dokokyoso.jp/site/wp-content/uploads/2017/09/%E6%95%99%E8%82%B2%E8%81%B7%E5%93%A1%E3%81%AE%E6%99%82%E9%96%93%E5%A4%96%E5%8B%A4%E5%8B%99%E7%AD%89%E3%81%AB%E4%BF%82%E3%82%8B%E5%AE%9F%E6%85%8B%E8%AA%BF%E6%9F%BB%EF%BC%88%E9%81%93%E6%95%99%E5%A7%94%EF%BC%89.pdf （参照日2020年３月16日).

石澤伸弘（2016）部活動に不安を感じている教員の実態―HATOプロジェクトにおける調査結果から―. 体育社会学専門領域発表論文集第24号,pp.7-12.

神奈川県教育委員会（2014）中学校・高等学校生徒のスポーツ活動に関する調査報告書. https://www.pref.kanagawa.jp/documents/11575/sportskatsudouchousa_201412.pdf （参照日2020年３月16日).

加藤一晃（2018）第３章 専門的知識や過去の経験から見た部活動の負担. 内田良ほか編, 調査報告 学校の部活動と働き方改革. 岩波書店: 東京,pp.46-65.

国立教育政策研究所編（2019）教員環境の国際比較：OECD国際教員指導環境調査（TALIS）2018報告書―学び続ける教員と校長. ぎょうせい:東京.

文部科学省（2017a）教員勤務実態調査（平成28年度). https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/2018/09/27/1409224_002_4.pdf （参照日2021年２月４日）

文部科学省（2017b）学校における働き方改革に関する緊急対策. https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/079/siryo/__icsFiles/afieldfile/2018/02/09/1401326_3_1.pdf （参照日2021年２月４日）

文部科学省初等中等教育局（2017）教員勤務実態調査（平成28年度）の 集計（速報値）について. https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/079/siryo/__icsFiles/afieldfile/2017/07/24/1388265_3.pdf （参照日2021年３月16日）

中小路徹・片山健志・村上研志・高橋玲央・伊木緑（2016）中学の部活がつらすぎる？生徒も教師も悲鳴を上げる現実とは. 朝日新聞WEB新書版:東京.

中澤篤史（2014）運動部活動の戦後と現在―なぜスポーツは学校教育に結び付けられるのか. 青弓社:東京.

日本体育協会（2014）学校運動部活動指導者の 実態に関する調査報告書. https://www.japan-sports.or.jp/Portals/0/data/katsudousuishin/doc/houkokusho.pdf （参照日2020年３月16日）

野村 駿（2018）第２章　働き方・部活動における意識の分化. 内田良ほか編,調査報告 学校の部活動と働き方改革. 岩波書店:東京,pp.24-45.

太田知彩（2018）第１章　教員の働き方・部活動の実態. 内田良ほか編, 調査報告　学校の部活動と働き方改革. 岩波書店: 東京,pp.6-23.

スポーツ庁（2018a）「平成29年度運動部活動等に関する実態調査」東京書籍. https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop04/list/detail/__icsFiles/afieldfile/2018/06/12/1403173_2.pdf （ 参照日2021年３月16日）

スポーツ庁（2018b）運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン. https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/013_index/toushin/__icsFiles/afieldfile/2018/03/19/1402624_1.pdf （参照日2021年３月16日）

スポーツ庁（2019）令和元年度全国体力・運動能力,運動習慣等調査結果,都道府県別集計（小学校児童・中学校生徒に対する調査結果）https://www.mext.go.jp/sports/content/20191225-spt_sseisaku02-000003330_11.pdf （参照日2021年３月16日）

スポーツ庁（2020）学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について. https://www.mext.go.jp/sports/content/20200902-spt_sseisaku01-000009706_3.pdf （参照日2021年３月16日）

内田良（2017）ブラック部活動―子どもと先生の苦しみに向き合う. 東洋館出版社:東京.

内田良・上地香杜・加藤一晃・野村駿・太田知彩（2018）調査報告 学校の部活動と働き方改革. 岩波書店：東京.

令和２年７月21日　受付
令和３年４月17日　受理